

周術期の入り口である術前管理外来のフローを軌道に乗せる
～効果的・効率的な術前管理外来を実施し、安全・安心な周術期管理を目指す～

施設名：名古屋大学医学部附属病院 氏名：加藤玲子

【概要】

昨今、平均在院日数が増え短縮され、高齢化も進む中、複数の疾患を抱える患者の手術を安全・安心に行うためには、術前から術後までシームレスな体制を構築する必要がある。また、それには、周術期（手術が決まった時点～退院まで）を通して、多職種の医療者がチームで患者を支えることが重要である。当院では、平成24年度に周術期センター構想が立案され、術前管理部門の役割として術前管理外来を開設することとなった。平成26年度には病院のワーキンググループを立ち上げ、多職種で術前管理外来の仕組みを考え、業務フローを作成・試行した。平成27年度は、対象患者の診療科を拡大し、業務フローを本格的に稼働させ、週3例の患者に実施することを目指した。そして、実施していく中で、業務フローが、より効果的で効率的になるよう、内容や実施時間を検討・調整して完成させた。取り組みの結果、約100例/年への実施を達成した。更に看護師が行う術前のオリエンテーションや麻酔の説明にDVDを用いる等の効率化を図ることになった。今後、高度急性期医療を担う当院として役割を果たすためには、周術期管理を充実させ、短期間に安全で安心な医療を提供しなければならない。今後も業務フローをブラッシュアップし、さらに効果的・効率的を図り、患者に安全・安心な周術期管理を目指していきたい。

【背景】

当院では、平成29年度、機能強化棟（手術室、ICU、光学診療部、外来化学療法部の増設）設立を計画しており、今後一層の手術件数の増加、病床稼働率の上昇、在院日数の短縮を目指している。増加する手術を安心・安全に、そして効率的に実施するため、入院中の診療・ケアだけでなく、入院前後の関わりを重要視した周術期管理センター設立が計画された。周術期管理センター設立に向けて、麻酔科医師をはじめとする多職種参加のワーキンググループができ、私は看護部の代表として参加している。平成26年度、術前管理外来の立ち上げ、多職種で業務フローを作成・試行した。平成27年度はこれを起動させ、結果を検証するとともに、対象患者の診療科を広げて対象患者を増やしていくことが課題であった。各職種・各部署の医療者と協働して作成した業務フローで患者の安心を得ることができるのか、業務フローは患者の安全が確保されているか、医療者にとって効率的であるかなどについて検証し、課題を明確化し、課題解決に向けた対策の立案・実行へと結びつけていくことを目指した。

【実践計画】

（課題解決に向けた実践計画の目標）

最終的な目標は、効果的・効率的な術前管理外来を実施し、安全・安心な周術期管理を目指すことである。平成27年度は、対象患者の診療科を拡大し、業務フローを本格的に稼働させて検証し、より効果的で効率的な業務フローに改善し、完成させることを目指した。

（方法）

1. 患者の負担を軽減するために、効率性を目指し、患者の道線を考え、診療の流れが円滑に進むよう各診療場所、説明場所、待合等の環境を整え、時間の短縮を図る。
2. 効果的な術前管理外来実施に向け、多職種連携を強化するために担当者間のコミュニケーションとやり取りが円滑に進むよう担当看護師がコーディネーター役割を果たせるように支援する。
3. 効果的な手術オリエンテーションであるかについて、術前訓練や指導内容を患者が理解し自宅で実施できているか、術後合併症の発生予防に効果的であるかを検討する。
4. 周術期看護能力向上のための教育をする。：現在、術前管理外来を担当している手術室看護師は、麻酔科学会認定の周術期管理チーム看護師の資格を有している。昨年度4名が認定を受け、今年度2名が認定に向けて準備している。また、術前オリエンテーションについては、外来看護師や病棟からの交流看護師が実施している。病棟からの交流看護師は経験が浅い看護師が多く、対象疾患の入院病棟からの交流はない。外来看護師は、産前産後のスタッフが多く入れ替えも多い。そのような状況の中、それぞれの役割と実施すること

を担当者に対し、患者への説明内容、指導内容に齟齬のないようオリエンテーションを行う。

5. 周術期管理センター立ち上げに向けた院内の協働を強化する。：平成 29 年度の設立を目指すセンター構想に向けて、同時期に行われる機能強化棟手術室増室、第 7 次電算システム構築など病院内の動きに合わせ、ワーキング活動の強化を図る。症例をまとめ、1 回/月開催される病院ワーキングにおいて術前管理外来の順調な稼働、術前管理外来の拡大に向けた取り組みを検討し、具現化していく。ワーキングでの検討結果を踏まえ、看護部プロジェクトメンバーである現場の管理者（師長・副師長）と共に、現場スタッフを含めた多職種連携を強化する。そして、今年度の目標を達成し次年度の構想を立てる。

【結 果】

1. 患者の負担軽減について：術前管理外来は麻酔科外来で実施している。麻酔科外来は外科外来と隣接しており、術前管理外来の実施環境である患者の道線を考えた診察室の確保はできた。口腔外科を含む術前リスクチェック及びリスク対応への他科受診や検査予約は、各診療科へ出向いての予約確保が必要となる。それぞれが単独で行っており、時間調整は各部署に任せている。そこで、歯科口腔外科受診に関しては、術前管理外来患者専用予約枠設置を行い、待ち時間の短縮を図った。また、術前管理外来予約時間と他科受診時間との調整により、待ち時間の減少を図ることを外来の担当看護師がコーディネートした。現在は外来業務との兼務であるが、今後拡大に向けては専従できる体制が必要となる。また、現在は患者ごとに調整しているが、今後症例を増やすに当たっては、診療科予約や検査予約をコーディネーターが実施できるなどシステムを構築していく必要がある。
2. 多職種連携を強化について：術前管理外来および他科受診や検査がスムーズに行われるためには外来の担当看護師のコーディネートが重要となる。このコーディネーター役割を果たしている看護師は、外来業務と兼任しており、外科医師、麻酔科医師、手術室看護師、薬剤師など、術前管理外来に関わるスタッフとの連携を図るためのシステム作りが必要であった。そこで、診察予約枠に「術前管理外来枠（毎週木曜日 13：00 から 1 時間ごと 3 枠）」を設定し、術前管理外来に関わるすべての多職種メンバーが、患者の予約状況を確認することで受診患者がわかり、事前に情報収集ができるようにした。また、多職種メンバーが各自の関わりを記録し、他の記録と区別し患者の状況を確認できる「周術期管理外来チーム記録」を作成した。多職種メンバーが能動的に関わりを持つことで、術前管理外来担当看護師がコーディネートしやすいよう調整した。
3. 手術オリエンテーションの効果について：手術決定日に実施する手術オリエンテーションを患者がどの程度理解し、自宅での生活に活かすことができたかについて、次の来院日である術前管理外来において確認し、不足がある場合は再指導を行った。また、手術オリエンテーションは看護師が作成したものであったが、多職種が集まる病院ワーキングの場で検討することで、専門的見地から内容を検討し、効果的な手術前オリエンテーションとなることを目指した。そして、今後対象患者を増やしていくためには、医療者の人員や時間の効率化を図る必要があったため、内容のスリム化や視聴覚による説明の導入などにより、より効果的で効率的な手術オリエンテーションの実施方法を今年度中に整備した。また、外来での取り組みは入院後に活かされなければならない。そのためには、外来看護師と病棟看護師との連携が重要となり、患者情報が早期に正確に伝達されることが必要となる。電子カルテでの伝達に加え、漏れのないよう「患者情報連携記録」を作成した。病棟看護師の記録から、呼吸訓練については、実施できていることが確認できたが、外来で指導した内容と患者個々の実施状況に差があることもわかった。これは、入院中とは異なり社会生活を営みながらの呼吸訓練を行うことが容易でなかったケースであり、再度患者が術後のイメージができ主体的に訓練が実施できるような働きかけが必要と考えられた。オリエンテーションパンフレット再考時には「何が重要か」を絞り込むことで、効果的な内容とスリム化を目指した。外科外来⇒術前管理外来⇒病棟へとシームレスに患者情報が継続し、術前準備の各役割と関わりを明確にすることで、術前準備の整備を行った。効果的な手術オリエンテーションにするために、オリエンテーション内容を DVD 化し、説明内容の統一化と、繰り返し視聴することで理解を深めることを目指した。手術オリエンテーション DVD は 3 月末に完成予定である。外来での繰り返し視聴とベッドサイドの無料視聴を 4 月以降に運用を開始、事前視聴をすることで説明時間の短縮を図る。また、呼吸訓練等の訓練指導内容や対象者について、麻酔科医師、診療科医師と協議しスリム化を図っている。今後はさらに、必要な人に、必要な説明と訓練指導が実施できる仕組みを設定していく。
4. 周術期看護能力向上のための教育について：今年度の対象患者に関連した部署の看護師に対しては、患者の流れを業務フローで説明し、病棟看護師の役割について説明するとどまり、看護師教育を具体的に検討す

ることはできなかった。次年度4月には、周術期管理チーム看護師が2名増える予定である。計6名となるが、すべての看護師が手術室と兼務であり、拡大に向けては、手術室看護師の働き方を検討する必要がある。今年度は他施設見学により、担当看護師の位置づけや院内認定等の専門スタッフ育成について知ることができた。今後は、見学の内容を参考に、当院での看護師教育を考えていく。

5. 周術期管理センター立ち上げに向けた院内の協働強化について：術前管理外来の症例をまとめ、1回/月開催された病院ワーキングに報告し、業務フローを検討、完成させ、現在3例/週順調に稼働できている。(術前管理外来による期待できる効果と結果について下記に示す)そして、平成29年度機能強化棟が設立に向けては今後の周術期センター立ち上げに向けて、ゴール設定と具体的な計画が必要となる。今年度は、呼吸器外科を加え3例/週の術前管理外来の実施という目標をワーキングメンバーで達成することができた。そして、今後の構想として第7次電算システム改訂を見据えた運用方法と場所・人を含めた拡大に向けての課題を検討することができた。ワーキングメンバーで他院へ見学し、各職種の視点で、今後当院で周術期管理センターを立ち上げるにあたっての課題を考える事ができた。そして、周術期センター立ち上げに向けた院内協働を強化し、効率化に向けた電算システムの構築と周術期管理センターの今後の方向性や場所、人、システムなどの構想を具体的に検討していくことが必要となる。

<術前管理外来による期待できる効果と結果>

期待できる効果	結果
<ul style="list-style-type: none"> ・術前入院期間の短縮 ・平均在院日数の短縮 	呼吸器外科においては、手術予定日の変更はなく、すべての患者が予定日に手術を施行した。在院日数については、すでに手術前日入院が定着しており変化はなかった。
<ul style="list-style-type: none"> ・併存疾患・DVT評価など術前評価の徹底 	禁止薬の内服や併存疾患・DVTなどのリスクによる手術延期はなかった。DVTリスク判定に関連した検査不足が指摘されたほか、心疾患・呼吸器疾患・糖尿病などの既往歴のチェックなど、術前評価の徹底が図られ、適切な対応がとられていた。
<ul style="list-style-type: none"> ・術前内服薬の管理・禁煙・口腔ケア・呼吸器訓練・栄養指導(減量も含む)など術前管理の徹底 	手術決定日の外科外来看護師のチェック及び指導から開始し、術前管理外来での薬剤師、手術室看護師による説明、指導などを行い、術前管理の徹底を図った。
<ul style="list-style-type: none"> ・患者満足度の向上 	アンケート調査などは実施できず、確認ができなかった。
<ul style="list-style-type: none"> ・合併症減少による術後経過改善と経営効率の改善 	呼吸器外科患者の手術後に「肺炎」「創感染」「縫合不全」が計7件発生した。
<ul style="list-style-type: none"> ・周術期口腔機能管理料の算定による増収 	周術期管理外来受診の全患者が口腔外科受診をしたこと昨年度より100例以上増加し、収益は約200万円増収であった。

【評価及び今後の課題】

今年度は、呼吸器外科の患者2~3例/週と食道手術患者7例/年実施し、症例件数は約100件/年となった。当初の予定どおり対象部署内での活動は計画的に進めることができ、一定の成果を得ることができた。将来的には、全身麻酔下での手術を受ける全患者を対象とする予定である。拡大に向けては、必要な人的、物的資源がどのくらい必要であるかを見極め、準備していく必要があった。術前リスクチェック、手術オリエンテーション、術前訓練指導をすべて外来で実施し、患者が最良の状態で手術に臨むことができることを目的に、業務フローの基盤を作成した。そして、手術室看護師、外来看護師、病棟からの外来交流看護師が担当し、診療場所は外科外来の診察室を利用した。一人の患者に対し、多職種が関わる合計時間は約2時間と長時間を要している。今後、症例の増加に伴い医療者のマンパワー不足が予測される。また、さらに場所の確保が必要となる。術前管理外来の効果を数値化して明確に評価しつつ、多職種で協働して更なる効率化を図ることや場所の確保等の具体策を検討する必要がある。それらの課題に多職種で取り組むとともに、周術期看護の質を高めて、患者にとって安全・安心な周術期管理を実現させるセンター開設を目指したい。